第 46 期

【事業のお知らせ】

(平成25年4月1日から) 平成26年3月31日まで)



東海リース株式会社

会社の概要(平成26年3月31日現在)

社 **名** 東海リース株式会社(TOKAI LEASE CO., LTD.)

本 店 所 在 地 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

設 立 年 月 日 昭和43年5月20日

資 本 金 8,032,668,950円

発行済株式総数 34,943,225株

従 業 員 数 628名 (うち当社342名)

事業内容の仮設建物の賃貸業。仮設建物の製作並びに販売。

仮設建物の建築業。仮設建物の設計、監理。

什器備品の賃貸業並びに販売。

株主のみなさまへ

当社第46期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の「事業のお知らせ」をお届けするにあたりまして、株主各位の日頃のご厚情に対し、心からお礼申しあげます。

また、このたび新たに株主となられたみなさまに対しましては、心よりお礼申し あげますとともに、今後とも末永くお付き合いいただきたく、お願い申しあげます。

当期の状況につきましては、厳しい経営環境のなか、当連結会計年度の売上高は 12,372百万円(前年同期比4.4%減)、損益面につきましては、営業利益は394百万円 (前年同期比10.5%増)、経常利益は337百万円(前年同期比6.7%増)、当期純利益は 273百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

また、期末配当金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案しつ つも、株主のみなさまのご期待にお応えするよう、1株につき5円とさせていただ きました。

今後の経済の見通しにつきましては、政府の経済政策や東京オリンピックの開催 等により、更なる景気の上昇が期待されています。

しかし一方では、消費税増税前の駆け込み需要の反動に伴う景気減速や、建設業界における労働者不足による人件費の高騰、原油価格の高騰等によるコストアップが予想され、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われます。



このような状況のなか、当社グループといたしましては、需要拡大に向けて更なる商品の品質向上に努め、営業効率の向上、コスト抑制を図ることにより業績の向上を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともよろし くご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成26年6月

代表取締役社長 塚 本 博 亮

事 業 報 告

(自 平成25年4月1日) 至 平成26年3月31日)

企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の金融緩和や政府の経済対策により、景況感の改善とともに着実な景気回復の兆しがみられるものの、本年4月以降の消費税増税による国内景気の減速や欧州や新興国の経済不安等、先行きに不透明感が残る状況となりました。

仮設建物リース業界におきましても、公共設備投資拡大の影響もあり堅調に推 移しておりますが、耐震化に伴う学校関連施設は地方自治体の財政難等により低 価格での落札が続き、また建設業界全体における労働者不足も深刻化しつつあり ます。

このような状況におきまして当社グループは、営業活動の質を高めることによってお客様との密着度をより一層高め、効率的な受注活動に注力し受注単価の下落を抑制するとともに、新規顧客の開拓を行いました。また、一方では学校関連施設の選別受注を行うことにより外注費を抑制し、当社配送センター・工場の全国ネットワークを駆使することにより労働者不足をカバーしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,372百万円(前年同期比4.4%減)となりましたが、損益面につきましては、営業利益は394百万円(前年同期比10.5%増)、経常利益は337百万円(前年同期比6.7%増)、当期純利益は273百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

たせ	立四日日	のほみの	内訳は以下の.	しねりで	なりせせ
なわ、	마이 그건!	ロマノリス 油色マノ	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	これりしん	X) ') A 9 ^

区 分	金額	構成比	前年同期比
仮 設 建 物 部 門	7,403 百万円	59.8 %	89. 0 %
什器備品部門	3, 152	25. 5	109.8
ユニットハウス部門	1,816	14. 7	104. 1
計	12, 372	100.0	95. 6

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、政府の経済政策や東京オリンピックの開 催等により、更なる景気の上昇が期待されています。

しかし一方では、消費税増税前の駆け込み需要の反動に伴う景気減速や、建設 業界における労働者不足による人件費の高騰、原油価格の高騰等によるコストア ップが予想され、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、需要拡大に向けて更 なる商品の品質向上に努め、営業効率の向上、コスト抑制を図ることにより業績 の向上を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りま すようお願い申しあげます。

(3) 資金調達等についての状況

資金調達

当連結会計年度において増資または社債発行による資金調達は行っておりま せん。

② 設備投資

当連結会計年度の設備投資の総額は1.576百万円であり、その主なものは次の とおりであります。

なお、当該設備投資に係る資金は自己資金によっております。

リース用資産

(日本国内) 1,421百万円

IJ

(中 国)

37百万円

(4) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

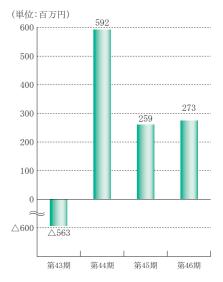
期別区分	第43期 (自 平成22年4月1日) 至 平成23年3月31日)	第44期 (自 平成23年4月1日) 至 平成24年3月31日)	第45期 (自 平成24年4月1日) 至 平成25年3月31日)	第46期(当期) (自 平成25年4月1日) 至 平成26年3月31日)
売 上 高(千円) 当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	9, 822, 657 \triangle 563, 322	14, 580, 926 592, 026	12, 937, 867 259, 976	12, 372, 301 273, 276
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△16円19銭	17円01銭	7円47銭	7円86銭
総 資 産(千円) 純 資 産(千円)	23, 320, 333 14, 444, 050	27, 485, 934 14, 825, 906	27, 437, 273 14, 949, 990	28, 876, 028 15, 687, 813
1株当たり純資産額	397円89銭	409円94銭	413円26銭	427円28銭

- (注) 1. 当連結会計年度の状況につきましては、前記「(1)事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。
 - 2. 記載金額 (1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び1株当たり純資産額を除く) は、千円未満を切り捨てて表示しております。

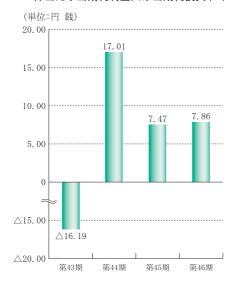
売上高

(単位:百万円) 16,000 14,580 12,937 12,372 12,000 9,822 8,000 4,000 第43期 第44期 第45期 第46期

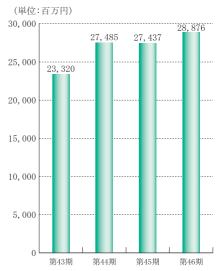
当期純利益又は当期純損失(△)



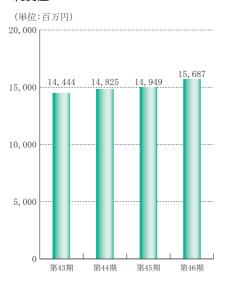
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)



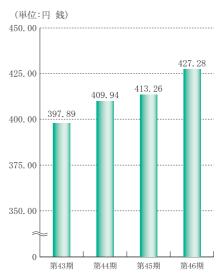
総資産



純資産



1株当たり純資産額

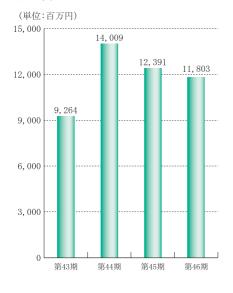


② 当社の財産及び損益の状況の推移

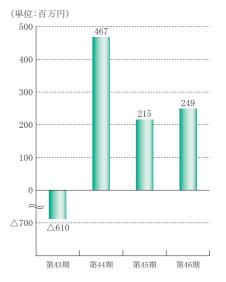
期別区分	第43期 (自 平成22年4月1日) 至 平成23年3月31日)	第44期 (自 平成23年4月1日) 至 平成24年3月31日)	第45期 (自 平成24年4月1日) 至 平成25年3月31日)	第46期(当期) (自 平成25年4月1日) 至 平成26年3月31日)
売 上 高 (千円) 当期純利益又は当期 純 損 失 (△) (千円)	9, 264, 601 △610, 902	14, 009, 931 467, 784	12, 391, 321 215, 349	11, 803, 998 249, 666
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△17円55銭	13円44銭	6円19銭	7円18銭
総 資 産(千円)	22, 118, 360	25, 844, 239	25, 574, 664	26, 079, 351
純 資 産(千円)	13, 747, 145	14, 042, 266	13, 921, 298	13, 928, 508
1株当たり純資産額	395円05銭	403円55銭	400円13銭	400円40銭

(注) 記載金額(1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び1株当たり純資産額を除く) は、千円未満を切り捨てて表示しております。

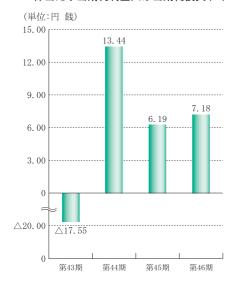
売上高



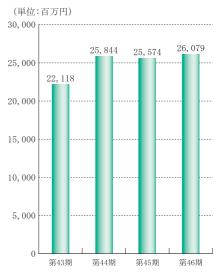
当期純利益又は当期純損失(△)



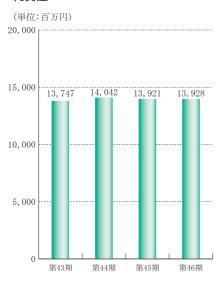
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)



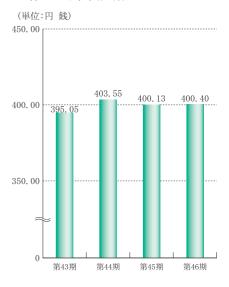
総資産



純資産



1株当たり純資産額



(5) 主要な事業内容(平成26年3月31日現在)

当企業集団は、仮設建物のリース業を主要業務とし、仮設建物の製造から建築施工、運送、解体、格納、補修に至る一貫の業務を直営しております。また、これに附帯する業務として什器備品等のリース業と仮設建物の販売ならびに建築を行っております。

(6) 主要拠点等(平成26年3月31日現在)

当 社 本 社 大阪府大阪市

国内販売拠点

国内生産拠点

枚方配送センター 柏 原 工 場 関 東 総 合 工 場 横浜配送センター 名古屋配送センター 北陸配送センター 岡山配送センター 広島配送センター 福岡配送センター 仙台配送センター 高松配送センター 松山配送センター

日本キャビネット(株) (大阪府枚方市) 東海ハウス(株) (香川県綾歌郡綾川町)

海外生產·販売拠点

榕東活動房股份有限公司(福州市) 北京榕東活動房有限公司(北京市) 西安榕東活動房有限公司(西安市) 上海榕東活動房有限公司(上海市) 廊坊榕東活動房有限公司(廊坊市)

(注)海外拠点はいずれも中華人民共和国所在であります。

(7) 使用人の状況(平成26年3月31日現在)

① 企業集団の状況

使用人数 628名(前連結会計年度末比30名減)

② 当社の状況

使用人数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
342名	5名減	41.6才	15.3年

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係 該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率	主要な事業内容
日本キャビネット株式会社	20,000千円	92. 0 %	什器備品リース・販売業
東海ハウス株式会社	40,000千円	62. 5	仮設建物製造業
榕東活動房股份有限公司	109, 523千元	85. 0	仮設建物製造・販売・リース業
北京榕東活動房有限公司	33,676千元	49. 0 (49. 0)	仮設建物製造・販売・リース業
西安榕東活動房有限公司	15,730千元	76. 2 (51. 0)	仮設建物製造・販売・リース業
上海榕東活動房有限公司	20,000千元	100. 0 (75. 0)	仮設建物製造・販売・リース業
廊坊榕東活動房有限公司	35,000千元	100. 0 (75. 0)	仮設建物製造・販売・リース業

(注) 出資比率の()内は、間接所有割合で内数であります。

③ 企業結合の成果

当社の連結子会社は、上記の重要な子会社の状況に記載の7社であり、連結決算による売上高は12,372百万円(前年同期比4.4%減)、経常利益は337百万円(前年同期比6.7%増)、当期純利益は273百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

株式に関する事項(平成26年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 80,000,000株

(2) 発行済株式の総数 34,943,225株 (うち自己株式156,912株)

(3) 当期末株主数 5,912名

(4) 大 株 主

	株主	Ē s	名	持 株 数	持株比率
				株	%
塚	本	幸	司	2, 972, 730	8. 55
塚	本	匹	女 子	1, 265, 039	3. 64
塚	本	博	亮	1, 200, 869	3. 45
株式	会社オース	i スト・	エイト	1, 114, 000	3. 20
小	野	好	昭	825, 000	2. 37
	ヌワイ デイエフエイ イ ポートフォリオ (常)			622, 000	1.79
塚	本	和	男	500, 234	1.44
塚	本	貴	文	366, 000	1.05
土	居	治	代 司	350, 700	1.01
中	間	信	幸	325, 000	0.93

⁽注) 持株比率は発行済株式総数から自己株式を控除した株式数を分母に用いて算出しております。

当社の会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等(平成26年3月31日現在)

地 位	氏	名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	三 木	伸 之	
代表取締役副社長	塚 本	博 亮	
取締役副社長	多 田	康 行	
常務取締役	堀	浩 文	営業販売本部長
取 締 役	谷 川	壮 史	北日本需用開発事業部長
取 締 役	生 宝	芳 明	リース部材管理運営部長
取 締 役	山 津	邦 彦	生産配送業務管理部長
取 締 役	滝 川	敬之	第二営業販売部長
取 締 役	真 榮 田	武	倉庫配送部長兼東海ハウス 株式会社取締役副社長
常勤監査役	坂 野	光雄	
常勤監査役	藤原	昇	
常勤監査役	西 野	但	
監 査 役	櫻井	信 之	

(注) 1. 当該事業年度中の取締役の異動

第45回定時株主総会(平成25年6月27日)において退任

取締役 西 彰 一

- 2. 常勤監査役 西野 但氏及び監査役 櫻井信之氏は、会社法第2条第16号に定める 社外監査役であります。
- 3. 常勤監査役 西野 但氏は、東京証券取引所が指定を義務づける一般株主と利益相 反が生じるおそれのない独立役員であります。
- 4. 常勤監査役 藤原 昇氏は17年間当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に 関する相当程度の知見を有するものであります。
- 5. 常勤監査役 西野 但氏及び監査役 櫻井信之氏は税理士資格を有しており、財務 及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 6. 取締役 眞榮田武氏は、平成25年11月11日付けで子会社東海ハウス株式会社の取締 役副社長に就任しました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	10名	115,680千円
監 査 役	4名	23,600千円
計	14名	139, 280千円

- (注) 1. 上記のほか使用人兼務役員の使用人給与(賞与を含む)相当額39,405千円を支給しております。
 - 2. 上記のうち、社外監査役2名に対する支給額は、9,600千円であります。 なお、社外取締役はおりません。
 - 3. 上記支給額のほか、役員賞与引当金18,000千円及び役員退職慰労引当金11,547千円を当事業年度に計上しております。

科目	金額	科目	(単位 千円) 金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12, 588, 969	流動負債	8, 463, 170
現金及び預金	1, 530, 545	支払手形及び買掛金	2, 942, 113
受取手形及び売掛金	10, 021, 464	短期借入金	1, 250, 364
		1 年内償還予定の社債 リ ー ス 債 務	280, 000
電子記録債権	10, 980	未払法人税等	148, 975 75, 529
商品及び製品	265, 708	前受リース収益	2, 870, 191
仕 掛 品	9, 338	賞 与 引 当 金	205, 179
原材料及び貯蔵品	467, 070	役員賞与引当金	21, 060
繰延税金資産	80, 400	設備関係支払手形	137, 289
その他	291, 926	その他	532, 467
		固定負債	4, 725, 044
貸倒引当金	△ 88, 465	社 債 長期借入金	440, 000 3, 050, 391
固定資産	16, 280, 277	リース債務	487, 055
有形固定資産	15, 519, 518	繰延税金負債	47, 781
リース用資産	7, 273, 725	退職給付に係る負債	560, 717
建物及び構築物	2, 130, 699	役員退職慰労引当金	139, 100
機械装置及び運搬具	159, 805	負 債 合 計	13, 188, 215
土 地	4, 989, 891	// b 26 - t - t->	
建設仮勘定	254, 866	(純資産の部) 株主資本	14, 602, 082
リース資産	671, 134	資 本 金	8, 032, 668
その他	39, 396	資 本 剰 余 金	5, 637, 764
無形固定資産	429, 081	利 益 剰 余 金	960, 281
		自己株式	△ 28, 632
投資その他の資産	331, 677	その他の包括利益累計額	261, 368
投資有価証券	138, 333	その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定	30, 178 260, 095
そ の 他	193, 343	高質探昇調整側と 退職給付に係る調整累計額	∠ 28, 906
繰 延 資 産	6, 781	少数株主持分	824, 362
		純 資 産 合 計	15, 687, 813
資 産 合 計	28, 876, 028	負債・純資産合計	28, 876, 028

⁽注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

			(単位 十円)
科	目	金	額
売 上	高		12, 372, 301
売 上 原	価		9, 554, 458
売 上 総 利	益		2, 817, 843
販売費及び一般管理	費		2, 423, 699
営 業 利	益		394, 143
営 業 外 収 益			
受 取 利	息	2, 647	
受 取 配 当	金	2, 661	
受 取 賃 貸	料	4, 392	
保 険 解 約 返 戻	金	5, 893	
スクラップ売却	益	24, 384	
その	他	16, 440	56, 419
営 業 外 費 用			
支 払 利	息	75, 891	
支 払 手 数	料	7, 448	
社 債 発 行 費 償	却	5, 975	
為 差	損	18, 826	
その	他	4, 424	112, 567
経 常 利	益		337, 995
特 別 利 益			
固定資産売却	益	1, 105	
負ののれん発生	益	44, 592	45, 697
特 別 損 失			
固定資産除却	損	74, 216	
関係会社出資金売劫	〕損	14, 196	88, 412
税金等調整前当期純利	一益		295, 280
法人税、住民税及び事業	 税	75, 134	
法 人 税 等 調 整	額	△33, 332	41, 802
少数株主損益調整前当期純和	引益		253, 477
少数株主 損	失		19, 798
当 期 純 利	益		273, 276

⁽注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(単位 千円)

		株	主 資	本	
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8, 032, 668	5, 637, 764	930, 545	△27, 551	14, 573, 428
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△243, 539		△243, 539
当期純利益			273, 276		273, 276
自己株式の取得				△1,081	△1,081
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	_	_	29, 736	△1, 081	28, 654
当期末残高	8, 032, 668	5, 637, 764	960, 281	△28, 632	14, 602, 082

					`	十四 1137
	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 觀 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括 利益累計額合計	少数株主持分	純資産合計
当 期 首 残 高	27, 885	△223, 084	_	△195, 198	571, 760	14, 949, 990
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△243, 539
当期純利益						273, 276
自己株式の取得						△1,081
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2, 293	483, 179	△28, 906	456, 566	252, 601	709, 168
当期変動額合計	2, 293	483, 179	△28, 906	456, 566	252, 601	737, 823
当 期 末 残 高	30, 178	260, 095	△28, 906	261, 368	824, 362	15, 687, 813

⁽注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

			(単位 千円)
科目	金額	科目	金額
(資産の部) 流動資産	11, 043, 674	(負債の部) 流動負債	7, 757, 953
現金及び預金	924, 698	支 払 手 形	1, 394, 665
受取手形	122, 477	買 掛 金	1, 165, 908
電子記録債権	10, 980	短 期 借 入 金	100, 000
売 掛 金	9, 190, 471	1年内返済予定の長期借入金	1, 016, 400
原材料及び貯蔵品		1年内償還予定の社債	280, 000
	132, 147	リース債務	145, 512 264, 887
未成工事支出金	9, 707	未払費用	69, 777
未 収 金	141, 088	未払法人税等	66, 998
前 払 費 用	48, 916	未払消費税等	17, 614
前払リース料	351, 308	前 受 金	16, 409
関係会社短期貸付金	15, 000	預 り 金	181, 419
繰 延 税 金 資 産	73, 000	前受リース収益	2, 682, 929
そ の 他	31, 077	前受収益	92
貸 倒 引 当 金	\triangle 7, 200	賞 与 引 当 金	180,000
固定資産	15, 028, 895	役 員 賞 与 引 当 金 設備関係支払手形	18, 000
有形固定資産	12, 343, 603	故 佣 舆 保 义 払 于 形 し 固 定 負 債	157, 337 4, 392, 889
リース用資産	6, 012, 745	社黄黄	440, 000
建物	1, 681, 146	長期借入金	2, 788, 500
構築物	31, 370	リース債務	479, 178
機械装置	42, 919	繰 延 税 金 負 債	15, 622
車両運搬具	180	退職給付引当金	538, 689
工具器具備品	21, 221	役員退職慰労引当金	130, 900
土 地	3, 894, 226		
リース資産	659, 795	負 債 合 計	12, 150, 842
無形固定資産	66, 896		
ソフトウエア	36, 246	(純資産の部)	
電話加入権	30, 650	株主資本	13, 899, 189
投資その他の資産	2, 618, 395	資本金	8, 032, 668 5, 637, 764
投資有価証券	133, 384	資本剰余金	5, 637, 764
関係会社株式	2, 035, 949	資本準備金 その他資本剰余金	2, 828, 787 2, 808, 977
出 資 金	400	利益剰余金	257, 388
関係会社出資金	253, 374	その他利益剰余金	257, 388
関係会社長期貸付金	<i>'</i>	自己株式	△ 28, 632
	35, 000	評価・換算差額等	29, 318
差入保証金	158, 342	その他有価証券評価差額金	29, 318
その他	1, 944		
繰 延 資 社 債 発 行 費	6 , 781 6, 781	純 資 産 合 計	13, 928, 508
資 産 合 計	26, 079, 351	負債・純資産合計	26, 079, 351

⁽注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

科	目	金	 額
	Ħ	.712.	彻
売 上 高		10.000.713	
リース売上	高	10, 029, 716	44 000 05-
販 売 収	益	1, 774, 282	11, 803, 998
売 上 原 価			
リース売上原	価	8, 212, 317	
販 売 原	価	1, 311, 293	9, 523, 610
売 上 総 利	益		2, 280, 387
販売費及び一般管理費			1, 940, 219
営 業 利	益		340, 167
営 業 外 収 益			
受 取 利	息	1,720	
受 取 配 当	金	2, 515	
受 取 賃 貸	料	36, 989	
スクラップ売却	益	19, 812	
その	他	9, 187	70, 225
営 業 外 費 用			
支 払 利	息	63, 891	
社 債 利	息	6, 129	
社 債 発 行 費 償	却	5, 975	
賃 貸 収 入 原	価	18, 673	
支 払 手 数	料	7, 448	
その	他	3, 152	105, 272
経常利	益		305, 120
特 別 利 益			
関係会社出資金売却	益	8, 448	8, 448
特 別 損 失			
固定資産除却	損	30, 903	30, 903
税引前当期純利	益		282, 666
法人税、住民税及び事業	税	69,000	
法 人 税 等 調 整	額	△36,000	33, 000
当期 純 利	益		249, 666

⁽注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(単位 千円)

		株主	資 本	
	次十八	資 7	本 剰 ź	金
	資 本 金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	8, 032, 668	2, 828, 787	2, 808, 977	5, 637, 764
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	_	_	_	_
当 期 末 残 高	8, 032, 668	2, 828, 787	2, 808, 977	5, 637, 764

(単位 千円)

				(単位 1 円)
		株主	資 本	
	利 益 剰	利 余 金		
	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
	繰越利益 剰余金	合 計		П
当 期 首 残 高	251, 262	251, 262	△27, 551	13, 894, 144
当 期 変 動 額				
剰余金の配当	△243, 539	△243, 539		△243, 539
当期純利益	249, 666	249, 666		249, 666
自己株式の取得			△1,081	△1,081
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	6, 126	6, 126	△1,081	5, 045
当 期 末 残 高	257, 388	257, 388	△28, 632	13, 899, 189

			(十匹 111)
	評価・換 その他有価証券評価差額金	算 差 額 等 評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	27, 154	27, 154	13, 921, 298
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△243, 539
当期純利益			249, 666
自己株式の取得			△1,081
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2, 164	2, 164	2, 164
当期変動額合計	2, 164	2, 164	7, 210
当 期 末 残 高	29, 318	29, 318	13, 928, 508

⁽注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

基 準 日 (1) 定時株主総会・期末配当金 3月31日

(2) 中間配当金 9月30日

その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を

定めます。

定時株主総会 毎年6月

单元株式数 1,000株

株主名簿管理人および 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

|郵便物ご送付先| 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話お問い合せ先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

0120-782-031

公 告 方 法 当社ホームページに掲載

上 場 取 引 所 東京証券取引所 市場第二部

会 計 監 査 人 大阪市中央区今橋四丁目1-1 淀屋橋三井ビルディング

有限責任監査法人トーマツ